

大学番号：020

注3

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

事前伺い

埼玉大学大学院 人文社会科学研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 埼玉大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 法規調査係長 川村洋平

電話番号 048-858-3129

（夜間） 048-858-3129

F A X 048-858-9057

e-mail houki@gr.saitama-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学研究科

< 文化環境専攻（博士前期課程） > ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	19

< 国際日本アジア専攻（博士前期課程） > ページ

1. 調査対象大学等の概要等	21
2. 授業科目の概要	25
3. 施設・設備の整備状況、経費	31
4. 既設大学等の状況	33
5. 教員組織の状況	35
6. 留意事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	39

< 経済経営専攻（博士前期課程） > ページ

1. 調査対象大学等の概要等	41
2. 授業科目の概要	45
3. 施設・設備の整備状況、経費	49
4. 既設大学等の状況	51
5. 教員組織の状況	53
6. 留意事項等に対する履行状況等	55
7. その他全般的事項	57

< 日本アジア文化専攻（博士後期課程） > ページ

1. 調査対象大学等の概要等	59
2. 授業科目の概要	63
3. 施設・設備の整備状況、経費	67
4. 既設大学等の状況	69
5. 教員組織の状況	71
6. 留意事項等に対する履行状況等	73
7. その他全般的事項	75

< 経済経営専攻（博士後期課程） > ページ

1. 調査対象大学等の概要等	77
2. 授業科目の概要	81
3. 施設・設備の整備状況、経費	85
4. 既設大学等の状況	87
5. 教員組織の状況	89
6. 留意事項等に対する履行状況等	91
7. その他全般的事項	93

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570

埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 文化環境専攻 (博士前期課程) 修士(学術)	2 年	20 人	40 人	基礎となる学部等 教養学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20 () []	— () []	— () []	— () []	1.20倍	—			
志願者数	34 (3) [19]	— () []	— () []	— () []					
受験者数	33 (3) [19]	— () []	— () []	— () []					
合格者数	26 (3) [12]	— () []	— () []	— () []					
B 入学者数	24 (2) [12]	— () []	— () []	— () []					
入学定員超過率 B/A	1.20		—						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[12] (-) 24	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)			
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —			
計			[12] (-) 24	[-] (-) —			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	24 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	24 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 文化環境専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	援研究支 English Skills I	1・2前		2								1 兼 2	カリキュラムの見直し及び担当教員変更のため(27)
		前後											
		1・2後		2								兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)
		異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後		2			1					
	English Presentation and Negotiation	1・2前		2					1				
向留科学 生	日本語運用演習 I	未開講 1・2前		2			1						隔年開講のため(27)
	日本語運用演習 II	1・2後		2			1						
基 礎 科 目	国際政治学研究基礎	1・2前		2				1					
	国際法学研究基礎	1・2前		2			1						
	国際経済学研究基礎	1・2前		2			1						
	Principles of Economics for Developing Countries	1・2前		2					1				
	国際開発学研究基礎	1・2前		2					1				
	質的社会学研究法 I	1・2前 後		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	質的社会学研究法 II	未開講 1・2後		2			1						隔年開講のため(27)
	歴史社会学研究基礎 I	未開講 1・2前		2					1				隔年開講のため(27)
	歴史社会学研究基礎 II	未開講 1・2後		2					1				隔年開講のため(27)
	社会心理学方法論	未開講 1・2前		2			1						隔年開講のため(27)
	メディア研究法	1・2前 後		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	情報システム研究基礎 I	未開講 1・2前		2			1						隔年開講のため(27)
	情報システム研究基礎 II	未開講 1・2後		2			1						隔年開講のため(27)
	社会人類学研究基礎 I	1・2前 未開講		2			1						
	社会人類学研究基礎 II	1・2後 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	文化人類学研究基礎 I	1・2前 前		2			1						隔年開講のため(27)
	文化人類学研究基礎 II	1・2後 後		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	地理情報システム研究基礎	1・2前 後		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	地域振興論	1・2後 未開講		2			1						
	まちづくり研究基礎	1・2前 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	芸術論研究基礎 I	1・2前 後		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	芸術論研究基礎 II	1・2後 前		2			1						カリキュラムの見直しのため(27)
	哲学研究基礎 I	1・2前 未開講		2			1						
	哲学研究基礎 II	1・2後 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	論理哲学研究基礎	1・2前 未開講		2			1						
	言語学研究基礎	1・2前 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	認知言語学基礎	1・2前 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	日本史研究基礎 I	1・2前 未開講		2					1				
	日本史研究基礎 II	1・2後 未開講		2			1						隔年開講のため(27)
	東洋史研究基礎	1・2前 後		2					1				カリキュラムの見直しのため(27)
西洋史研究基礎 I	1・2前 未開講		2			1							
西洋史研究基礎 II	1・2後 未開講		2			1						隔年開講のため(27)	

	考古学研究基礎 I	1・2前 前	2		1			隔年開講のため(27)
	考古学研究基礎 II	1・2後	2		1			カリキュラムの見直しのため(27)
	欧米文化研究基礎 I	1・2前 未開講	2	1				
	欧米文化研究基礎 II	1・2後 後	2	1				隔年開講のため(27)
	欧米文化研究基礎 III	1・2前	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	欧米文化研究基礎 IV	1・2後 未開講	2		1			
	欧米文学研究基礎 I	1・2前	2		1			隔年開講のため(27)
	欧米文学研究基礎 II	1・2後	2	1				
	欧米文学研究基礎 III	1・2前 未開講	2	1				
	欧米文学研究基礎 IV	1・2後 未開講	2	1				隔年開講のため(27)
	欧米言語学研究基礎	1・2前	2	1				隔年開講のため(27)
シ ン プ タ ー 科 目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前	2		1			
	ミュージアム・インターンシップ II	1・2後	4		1			
	シアター・インターンシップ	1・2後	2		1			
	埋蔵文化財インターンシップ	1・2前後	4		1			カリキュラムの見直しのため(27)
	国際協力インターンシップ	1・2前後	4		1			カリキュラムの見直しのため(27)
	特別インターンシップ I	1・2前	1		3			
	特別インターンシップ II	1・2前	2		3			
実 習 プ ロ ジ ェ ク ト	埋蔵文化財調査実習	1・2前後 未開講	2		1			カリキュラムの見直しのため(27)
	システム構築運用法	1・2前	2	1				隔年開講のため(27)
	開発調査法 I	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	開発調査法 II	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	国際協力研究 I	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	国際協力研究 II	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	国際協力研究 III	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	国際協力研究 IV	1・2前後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
国 際 関 係 科 目	国際政治学	1・2後	2		1			
	国際法学	1・2後 未開講	2	1				
	国際経済学	1・2後	2	1				担当教員が長期研修中のため(27)
	Economics of Development and Public Issues	1・2後	2		1			
	Governance and Development in Asia and Africa	1・2後	2		1			
現 代 社 会 科 目	ナショナリズムの社会学 I	1・2前	2		1			
	ナショナリズムの社会学 II	1・2後	2		1			
	エスノメソドロジー I	1・2前 未開講	2	1				
	エスノメソドロジー II	1・2後 前	2	1				隔年開講のため(27)
	対人行動の社会心理学	1・2後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	集団の社会心理学	1・2後	2	1				
	異文化間教育論	1・2前	2	1				
	情報システムデザイン論 I	1・2前	2	1				
	情報システムデザイン論 II	1・2後	2	1				
	メディア戦略論 I	1・2前 未開講	2	1				
	メディア戦略論 II	1・2後 未開講	2	1				隔年開講のため(27)
	文化人類学 I	1・2前	2	1				隔年開講のため(27)
	文化人類学 II	1・2後 後	2	1				
	社会人類学 I	1・2前 未開講	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
	社会人類学 II	1・2後	2	1				隔年開講のため(27)
	Population change and Migration in Asia	未開講 1・2前	2	1				隔年開講のため(27)
	人口地理学	1・2後	2	1				カリキュラムの見直しのため(27)
まちづくり応用演習 I	1・2前	2	1					
まちづくり応用演習 II	1・2後	2	1					
	人間論 I	未開講 1・2前	2	1				担当教員が長期研修中のため(27)
	人間論 II	1・2後	2	1				
	思想史 I	1・2前	2	1				
	思想史 II	1・2後	2	1				
	現代哲学 I	1・2前 未開講	2	1				
	現代哲学 II	1・2後	2	1				担当教員が長期研修中のため(27)

専 門 科 目	哲 学 歴 史 科 目	言語学	未開講 1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		英語学 I	1・2前	2	1				
		英語学 II	1・2後	2	1				
		デザイン史 I	1・2前 未開講	2	1			カリキュラムの見直しのため(27)	
		デザイン史 II	1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		比較芸術思想史 I	1・2前 未開講	2	1			カリキュラムの見直しのため及び 兼 1 担当教員が副学長に就任したため(27)	
		比較芸術思想史 II	1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		芸術文化デザイン論 I	1・2前	2	1				
		芸術文化デザイン論 II	1・2後 未開講	2	1				
		ミュージアム・エデュケーション	1・2前	2	1			兼 1 隔年開講のため(27)	
		Contemporary Art & Media In the Asian-Pacific Region I	1・2前 未開講	2	1			兼 1 担当教員が育児休業のため(27)	
		Contemporary Art & Media in the Asian-Pacific Region II	1・2後 未開講	2	1			担当教員が育児休業のため(27)	
		日本社会史 I	1・2前	2	1			隔年開講のため(27)	
		日本社会史 II	1・2後	2	1				
		日本近世史 I	1・2前	2	1				
		日本近世史 II	1・2後	2	1				
		日本近代史 I	1・2前 未開講	2	1				
		日本近代史 II	1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		Colloquium in Pre-modern Japanese History	1・2前	2	1				
		Seminar in Pre-modern Japanese History	1・2後	2	1				
		Seminar in Modern Japanese History	1・2後	2	1				
		アジア近現代史 I	1・2前 未開講	2	1				
		アジア近現代史 II	1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		ヨーロッパ社会史 I	1・2前 未開講	2	1			カリキュラムの見直しのため(27)	
		ヨーロッパ社会史 II	1・2後	2	1			隔年開講のため(27)	
		ヨーロッパ近現代史 I	1・2前	2	1				
		ヨーロッパ近現代史 II	1・2後	2	1				
		埋蔵文化財調査論 I	1・2前	2	1				
		埋蔵文化財調査論 II	1・2後	2	1				
		欧 米 文 化 科 目	イギリス文学 I	未開講 1・2前	2		4		兼 1 准教授が辞職したため及び 隔年開講のため(27)
			イギリス文学 II	未開講 1・2後	2		4		兼 1 准教授が辞職したため及び 隔年開講のため(27)
			イギリス文学 III	未開講 1・2前	2		4		兼 1 准教授が辞職したため及び 隔年開講のため(27)
			言語習得論 I	1・2前	2	1			
言語習得論 II	1・2後		2	1					
アメリカ文化論 I	1・2前 未開講		2	1					
アメリカ文化論 II	1・2後		2	1			隔年開講のため(27)		
多文化のアメリカ I	1・2前 未開講		2	1			カリキュラムの見直しのため(27)		
多文化のアメリカ II	1・2後		2	1			隔年開講のため(27)		
ヨーロッパ文化構造論 I	1・2前 未開講		2	1			カリキュラムの見直しのため(27)		
ヨーロッパ文化構造論 II	1・2後		2	1			隔年開講のため(27)		
ドイツ文学 I	1・2前 未開講		2	1			隔年開講のため(27)		
ドイツ文学 II	1・2後		2	1			隔年開講のため(27)		
フランス文化論 I	1・2前		2	1					
フランス文化論 II	1・2後		2	1					
ロシア文学 I	1・2前 前		2	1			カリキュラムの見直しのため(27)		
ロシア文学 II	1・2後 未開講		2	1			カリキュラムの見直しのため(27)		
スラブ文化論 I	1・2前	2	1			隔年開講のため(27)			

	スラブ文化論Ⅱ	未開講 1・2後	2	1						隔年開講のため(27)
	文学理論Ⅰ	未開講 1・2前	2	1						隔年開講のため(27)
	文学理論Ⅱ	未開講 1・2後	2	1						隔年開講のため(27)
	編集文献学Ⅰ	1・2前	2	1						
	編集文献学Ⅱ	1・2後	2	1						
	比較文化論 Cultural Studies of Modern Japanese-European Relations	1・2後 未開講	2	1						カリキュラムの見直しのため(27)
	アメリカ文学Ⅰ	1・2後 未開講	2						兼1	カリキュラムの見直しのため(27)
	アメリカ文学Ⅱ	1・2前 未開講	2						兼1	隔年開講のため(27)
研究指導	演習Ⅰ	1・2前	2		27		6			准教授が辞職したため等(27)
	演習Ⅱ	1・2後	2		27		6			准教授が辞職したため等(27)
	演習Ⅲ	1・2前	2		27		6			准教授が辞職したため等(27)
	演習Ⅳ	1・2後	2		27		6			准教授が辞職したため等(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 152	科目 0	科目 154	科目 2	科目 152	科目 0	科目 154	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	日本語運用演習Ⅰ	2	1・2前	共通	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
2	質的社会学研究法Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
3	歴史社会学研究基礎Ⅰ	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
4	歴史社会学研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
5	社会心理学方法論	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
6	情報システム研究基礎Ⅰ	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
7	情報システム研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
8	社会人類学研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
9	文化人類学研究基礎Ⅰ	1	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
10	まちづくり研究基礎	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
11	哲学研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
12	言語学研究基礎	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
13	認知言語学基礎	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
14	日本史研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
15	西洋史研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
16	考古学研究基礎Ⅰ	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
17	欧米文化研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
18	欧米文学研究基礎Ⅰ	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
19	欧米文学研究基礎Ⅳ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
20	欧米言語学研究基礎	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
21	システム構築運用法	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
22	国際経済学	2	1・2後	専門	選択	担当教員が長期研修中のため。28年度に開講する。
23	エスノメソロジーⅡ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
24	メディア戦略論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
25	文化人類学Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
26	社会人類学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
27	Population change and Migration in Asia	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
28	人間論Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	担当教員が長期研修中のため。28年度に開講する。
29	現代哲学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当教員が長期研修中のため。28年度に開講する。
30	言語学	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
31	デザイン史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
32	比較芸術思想史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
33	ミュージアム・エデュケーション	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
34	Contemporary Art & Media in the Asian-Pacific Region Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当教員が育児休業のため。28年度に開講する。
35	日本社会史Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
36	日本近代史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
37	アジア近現代史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
38	ヨーロッパ社会史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
39	イギリス文学Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
40	イギリス文学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
41	イギリス文学Ⅲ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
42	アメリカ文化論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
43	多文化のアメリカⅡ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
44	ヨーロッパ文化構造論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
45	ドイツ文学Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
46	ドイツ文学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
47	スラブ文化論Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
48	スラブ文化論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
49	文学理論Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
50	文学理論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
51	Cultural Studies of Modern Japanese-European Relations	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
52	アメリカ文学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、いずれも次年度に受講可能であるため、学生の修学上の問題はない。なお、学生への周知については、新カリキュラム開始前の変更であったため、変更後のシラバスにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	52	=	0.33
設置時の計画の授業科目数の計	154		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規 採用のため(27)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員 定員	収容員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
【学部】								
教養学部								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	同上
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	同上
(夜) 経済学科	4	15		60		1.06	平成27年度	同上
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	0	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	同上
養護教諭養成課程	4	20	3年次 5	90		1.06	平成18年度	同上
理 学 部								同上
数学科	4	40	0	160		1.04	平成7年度	同上
物理学科	4	40	0	160		1.01	平成7年度	同上
基礎化学科	4	50	0	200	学士 (理学)	1.03	平成7年度	同上
分子生物学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
生体制御学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
工 学 部								同上
機械工学科	4	95	3年次 0	380		1.05	平成5年度	同上
電気電子システム工学科	4	77	0	308		1.04	平成7年度	同上
情報システム工学科	4	57	0	228		1.05	平成7年度	同上
応用化学科	4	63	0	252	学士 (工学)	1.02	平成4年度	同上
機能材料工学科	4	48	0	192		1.06	平成4年度	同上
建設工学科	4	75	0	300		1.03	平成5年度	同上
環境共生学科	4	25	0	100		1.03	平成20年度	同上
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
(夜間主コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
【大学院(修士・博士前期)】								
人文社会科学研究科								同上
文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	1.20	平成27年度	
国際日本研究専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.89	平成27年度	

経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.54	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	17	-	34		1.02	平成2年度		
特別支援教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	平成19年度		
教科教育専攻	2	40	-	80		1.12	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	45	-	90		1.04	平成18年度		
物理機能系専攻	2	49	-	98		1.17	平成18年度		
化学系専攻	2	55	-	110	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	93	-	186		1.14	平成18年度		
機械科学系専攻	2	49	-	98		1.14	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	67	-	134		0.76	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
文化構造研究専攻	2	-	-	-		-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
日本・アジア研究専攻	2	-	-	-	修士 (文化科学)	-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
文化環境研究専攻	2	-	-	-		-	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成5年度		平成27年度より学生募集停止
【大学院（博士後期）】									
人文社会科学研究科									
日本アジア文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.08	平成27年度		
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.58	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 文化環境専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例) 専	教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26) 平成26年7月 AC教員審査済(27)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延(27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
27	8	35	27	6	33	65	0	—	—
(27)	(6)	(33)	[0]	[△2]	[△2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 文化環境専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年9月1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 国際日本アジア専攻 (博士前期課程) 修士(学術) 又は 修士(経済学)	2年	38人	76人	基礎となる学部等 教養学部 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	38 () []	— () []	— () []	— () []	0.89倍	—			
志願者数	64 (1) [56]	— () []	— () []	— () []					
受験者数	61 (1) [55]	— () []	— () []	— () []					
合格者数	36 (1) [30]	— () []	— () []	— () []					
B 入学者数	34 (1) [30]	— () []	— () []	— () []					
入学定員超過率 B/A	0.89		—						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[30] (-) 34	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)			
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —			
計	[30] (-) 34		[-] (-) —				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	34 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	34 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 国際日本アジア専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	援研究支 English Skills I	1・2前		2							1 兼 2	カリキュラムの見直し及び担当教員変更のため(27)	
		前後											
		1・2後		2							兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)	
		1・2後		2		1							
	向留 科目	English Presentation and Negotiation	1・2前		2				1				
未開講													
基礎科目	日本語運用演習 I	未開講											
		1・2前		2		1						隔年開講のため(27)	
	日本語運用演習 II	1・2後		2		1							
		未開講											
	日本古典文学研究法	1・2前		2		1						隔年開講のため(27)	
		未開講											
	日本近現代文学研究法	1・2前		2		1							
		未開講											
	東アジア思想研究基礎	1・2後		2		1							隔年開講のため(27)
		未開講											
	日中文化交流史研究基礎	1・2前		2		1					兼 1	隔年開講のため及び完成前に定年退職のため(27)	
		未開講											
アジア現代文化論研究基礎	1・2後		2		1							カリキュラムの見直しのため(27)	
	1・2前		2					1				隔年開講のため(27)	
日本史研究基礎 I	1・2前		2										
	未開講												
日本史研究基礎 II	1・2後		2		1								
	未開講												
東洋史研究基礎	1・2後		2						1			カリキュラムの見直しのため(27)	
	1・2前		2						1				
Japanese Material Culture	1・2前		2										
	未開講												
日本経済の構造	1・2後		2					1					
	1・2前		2					1					
日本のマーケティング	1・2前		2										
	未開講												
日本企業のケーススタディ	1・2前		2						1				
	未開講												
シン ブタ 科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2		1							
		未開講											
	ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4		1							
		未開講											
	シアター・インターンシップ	1・2後		2		1							
		未開講											
	埋蔵文化財インターンシップ	1・2後		4					1			カリキュラムの見直しのため(27)	
		未開講											
	国際協力インターンシップ	1・2後		4		1						カリキュラムの見直しのため(27)	
		未開講											
特別インターンシップ I	1・2前		1		3								
	未開講												
特別インターンシップ II	1・2前		2		3								
	未開講												
日本 文化 科目	比較文学 I	1・2前		2		1							
		未開講											
	比較文学 II	1・2後		2		1							
		未開講											
	日本古典籍学 I	1・2前		2		1							
		未開講											
	日本古典籍学 II	1・2後		2		1							
		未開講											
	日本近現代文学 I	1・2前		2		1						隔年開講のため(27)	
		未開講											
	日本近現代文学 II	1・2後		2		1							
		未開講											
	日本近代文学資料の探索と処理	1・2前		2		1							
		未開講											
	日本文学 I	1・2前		2		1							
		未開講											
	日本文学 II	1・2後		2		1						隔年開講のため(27)	
		未開講											
	日本近世文学演習 I	1・2前		2					1			教育内容充実のため科目追加(27)	
		未開講											
	日本近世文学演習 II	1・2後		2					1			教育内容充実のため科目追加(27)	
		未開講											
	日本近世文学演習 III	1・2前		2					1			教育内容充実のため科目追加及び隔年開講のため(27)	
未開講													
日本近世文学演習 IV	1・2後		2					1			教育内容充実のため科目追加及び隔年開講のため(27)		
	未開講												
Seminar in Pre-modern Japanese Literature	未開講												
	1・2前		2					1			隔年開講のため(27)		
Seminar on the Performing Arts in Pre-modern Japan	前												
	1・2後		2					1			カリキュラムの見直しのため(27)		
Edo Culture	後												
	1・2前		2					1			カリキュラムの見直しのため(27)		
Culture and Justice in Pre-modern Japan	未開講												
	1・2後		2					1			隔年開講のため(27)		
日本語学 I	1・2前		2						1				
	未開講												
日本語学 II	1・2後		2						1				
	未開講												
日本語学用論 I	1・2前		2			1							
	未開講												

専 門 科 目	日本語語用論Ⅱ	1・2後 未開講	2	1							
	日本社会史Ⅰ	1・2前	2		1			隔年開講のため(27)			
	日本社会史Ⅱ	1・2後	2		1						
	日本近世史Ⅰ	1・2前	2	1							
	日本近世史Ⅱ	1・2後	2	1							
	日本近代史Ⅰ	1・2前	2	1							
		未開講									
	日本近代史Ⅱ	1・2後	2	1					隔年開講のため(27)		
	Colloquium in Pre-modern Japanese History	1・2前	2	1							
	Seminar in Pre-modern Japanese History	1・2後	2	1							
	Seminar in Modern Japanese History	1・2後	2	1							
	Cultural Studies of Modern Japanese-European Relations	未開講 1・2後	2	1						隔年開講のため(27)	
	日 本 語 教 育 科 目	日本語音声・音韻論	1・2後	2					兼 1		
		日本語文法論Ⅰ	1・2前	2		1					
		日本語文法論Ⅱ	1・2後	2		1					
		日本語教育学Ⅰ	1・2前	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)	
		日本語教育学Ⅱ	1・2後	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)	
		日本語教育演習Ⅰ	1・2前	2		1					
		日本語教育演習Ⅱ	1・2後	2		1					
		日本語教育と言語政策Ⅰ	1・2前	2	1						
		日本語教育と言語政策Ⅱ	1・2後	2	1						
	ア ジ ア 文 化 科 目	日中文化交流史Ⅰ	1・2前	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)	
		日中文化交流史Ⅱ	1・2後	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)	
		日韓文化交流史Ⅰ	1・2前	2	1						
		日韓文化交流史Ⅱ	1・2後	2	1						
		アジア現代文化論Ⅰ	1・2前	2	1						
			未開講								
		アジア現代文化論Ⅱ	1・2後	2	1					隔年開講のため(27)	
		アジア近現代史Ⅰ	1・2前	2		1					
			未開講								
		アジア近現代史Ⅱ	1・2後	2		1				隔年開講のため(27)	
		Governance and Development in Asia and Africa	後 1・2前	2		1				カリキュラムの見直しのため(27)	
		Population Change and Migration in Asia	未開講 1・2後	2	1					隔年開講のため(27)	
		Contemporary Art & Media in the Asian-Pacific RegionⅠ	1・2前	2		1			兼 1	担当教員が育児休業のため(27)	
	Contemporary Art & Media in the Asian-Pacific RegionⅡ	未開講 1・2後	2		1				担当教員が育児休業のため(27) カリキュラムの見直しのため及び		
	国際日本アジア文化研究	後 1・2前	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)		
日 本 ア ジ ア 経 済 社 会 科 目	日本の労働経済	未開講 1・2前	2		1				隔年開講のため(27)		
	アジアの産業連関分析	前							教育内容見直しのため科目名称変更及び		
	日本の産業連関分析	1・2後	2	1					カリキュラムの見直しのため開講期変更(27)		
	アジアの経済政策	1・2前	2	1							
		未開講							履修希望者がいなかったため及び		
	日本の社会保障	1・2前	2	1				兼 1	完成前に定年退職のため(27)		
	アジアにおける経済社会開発	1・2前	2		1						
		後							カリキュラムの見直しのため(27)		
	アジアの経済発展	1・2前	2	1							
	アジアの都市計画	1・2後	2		1				カリキュラムの見直しのため(27)		
		未開講							隔年開講のため及び		
	日本の地方財政	1・2後	2		1				カリキュラムの見直しのため(27)		
	日本の憲政と憲法	1・2前	2	1							
		未開講							隔年開講のため(27)		
	日本の地方自治	1・2前	2	1							
		未開講							隔年開講のため(27)		
	日本の経済地理	1・2後	2	1							
	日本における土地利用と法	1・2後	2		1						
	日本政治史	1・2前	2		1				教育内容充実のため科目追加(27)		
国際取引と法	1・2後	2		1				教育内容充実のため科目追加(27)			
	未開講							隔年開講のため(27)			
Economic Structure of Japan	1・2前	2	1								
	未開講							隔年開講のため(27)			
Asian Economy	1・2前	2		1							
Economic Policies in Japan and Asia	1・2後	2	1					教育内容見直しのため科目名称変更(27)			
Economic Policies in Asia	未開講										

	International Trade in Japan and Asia	1・2後 未開講	2			1				隔年開講のため(27)
	Social Development	1・2前 未開講	2						兼 1	隔年開講のため及び カリキュラムの見直しのため(27)
	Microcredit and Development	1・2後 未開講	2						兼 1	隔年開講のため(27)
	Economic Development in Asia	1・2前 未開講	2		1					カリキュラムの見直しのため(27)
	Public Policies in Japan and Asia	1・2前 未開講	2		1	1				隔年開講のため及び 教授を採用したため(27)
	Global Environment and Asia	1・2後 未開講	2						兼 1	
	Applied Urban Planning in Asia	1・2前 未開講	2			1				カリキュラムの見直しのため(27)
	Advanced Research in Japanese Society	1・2後 未開講	2			1			兼 1	准教授が辞職したため(27)
	Advanced Econometrics	1・2後 未開講	2			1				
日本 アジア 経営 科目	日本企業の経営管理	1・2前 未開講	2			1				隔年開講のため(27)
	日本企業の管理会計	1・2後 未開講	2			1				カリキュラムの見直しのため開講期変更 及び教授に昇任したため(27)
	アジアにおける日本企業	1・2前 未開講	2		1	1				
	日本の雇用関係	1・2後 未開講	2			1				隔年開講のため及び 完成前に定年退職のため(27) 教育内容充実のため科目追加(27)
	日本の中小企業	1・2後 未開講	2		1				兼 1	
	Webマーケティング論	1・2前 未開講	2		1					
	Global Business in Japan and Asia	1・2後 未開講	2		1	1				隔年開講のため及び 教授を採用したため(27)
	Japanese Enterprises in Asia	1・2前 未開講	2		1	1				隔年開講のため及び 教授に昇任したため(27)
	Human Resource Management in Asia	1・2後 未開講	2					1		隔年開講のため及び 助教を採用したため(27)
	Japanese-style Management	1・2前 未開講	2		1	1				隔年開講のため及び 教授を採用したため(27)
	Development of Japanese-style Marketing	1・2後 未開講	2			1				隔年開講のため(27)
	Diffusion Studies in Asia	1・2後 未開講	2				1			隔年開講のため(27)
研究 指導	演習 I	1・2前 未開講	2			24 21	14			教授を採用、昇任、新規担当したため(27)
	演習 II	1・2後 未開講	2			24 21	14			教授を採用、昇任、新規担当したため(27)
	演習 III	1・2前 未開講	2			24 21	14			教授を採用、昇任、新規担当したため(27)
	演習 IV	1・2後 未開講	2			24 21	14			教授を採用、昇任、新規担当したため(27)
	Seminar I	1・2前 未開講	2			5	9			カリキュラムの見直しのため(27)
	Seminar II	1・2後 未開講	2			5	9			
	Seminar III	1・2前 未開講	2			5	9			
	Seminar IV	1・2後 未開講	2			5	9			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 113	科目 0	科目 117	科目 4	科目 120	科目 0	科目 124	
				[0]	[7]	[0]	[7]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	日本語運用演習Ⅰ	2	1・2前	共通	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
2	日本古典文学研究法	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
3	東アジア思想研究基礎	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
4	日中文化交流史研究基礎	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
5	日本史研究基礎Ⅱ	2	1・2後	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
6	日本近現代文学Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
7	日本文学Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
8	日本近世文学演習Ⅲ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
9	日本近世文学演習Ⅳ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
10	Seminar in Pre-modern Japanese Literature	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
11	Culture and Justice in Pre-modern Japan	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
12	日本社会史Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
13	日本近代史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
14	Cultural Studies of Modern Japanese-European Relations	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
15	アジア現代文化論Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
16	アジア近現代史Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
17	Population Change and Migration in Asia	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
18	Contemporary Art & Media in the Asian-Pacific Region Ⅱ	2	1・2後	専門	選択	担当教員が育児休業のため。28年度に開講する。
19	日本の労働経済	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
20	日本の地方財政	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
21	日本の地方自治	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
22	日本の経済地理	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
23	Economic Structure of Japan	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
24	Asian Economy	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
25	International Trade in Japan and Asia	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
26	Social Development	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
27	Microcredit and Development	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
28	Public Policies in Japan and Asia	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
29	日本企業の経営管理	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
30	日本の中小企業	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
31	Global Business in Japan and Asia	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
32	Japanese Enterprises in Asia	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
33	Human Resource Management in Asia	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
34	Japanese-style Management	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
35	Development of Japanese-style Marketing	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
36	Diffusion Studies in Asia	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、いずれも次年度に受講可能であるため、学生の修学上の問題はない。なお、学生への周知については、新カリキュラム開始前の変更であったため、変更後のシラバスにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	36	=	0.30
設置時の計画の授業科目数の計	117		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規 採用のため(27)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
教養学部								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	同上
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	同上
(夜) 経済学科	4	15		60		1.06	平成27年度	同上
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	0	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	同上
養護教諭養成課程	4	20	3年次 5	90		1.06	平成18年度	同上
理学部								同上
数学科	4	40	0	160		1.04	平成7年度	同上
物理学科	4	40	0	160		1.01	平成7年度	同上
基礎化学科	4	50	0	200	学士 (理学)	1.03	平成7年度	同上
分子生物学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
生体制御学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
工学部								同上
機械工学科	4	95	3年次 0	380		1.05	平成5年度	同上
電気電子システム工学科	4	77	0	308		1.04	平成7年度	同上
情報システム工学科	4	57	0	228		1.05	平成7年度	同上
応用化学科	4	63	0	252	学士 (工学)	1.02	平成4年度	同上
機能材料工学科	4	48	0	192		1.06	平成4年度	同上
建設工学科	4	75	0	300		1.03	平成5年度	同上
環境共生学科	4	25	0	100		1.03	平成20年度	同上
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
(夜間主コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
【大学院(修士・博士前期)】								
人文社会科学研究科								同上
文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	1.20	平成27年度	
国際日本研究専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.89	平成27年度	

経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.54	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	17	-	34		1.02	平成2年度		
特別支援教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	平成19年度		
教科教育専攻	2	40	-	80		1.12	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	45	-	90		1.04	平成18年度		
物理機能系専攻	2	49	-	98		1.17	平成18年度		
化学系専攻	2	55	-	110	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	93	-	186		1.14	平成18年度		
機械科学系専攻	2	49	-	98		1.14	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	67	-	134		0.76	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
文化構造研究専攻	2	-	-	-		-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
日本・アジア研究専攻	2	-	-	-	修士 (文化科学)	-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
文化環境研究専攻	2	-	-	-		-	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成5年度		平成27年度より学生募集停止
【大学院（博士後期）】									
人文社会科学研究科									
日本アジア文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.08	平成27年度		
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.58	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学研究科 国際日本アジア専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)	専 教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任 講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26) 平成26年7月 AC教員審査済(27)	
					兼任 講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論		
					専 准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任 教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
21	14	35	24	14	38	65	0	—	—
(24)	(14)	(38)	[3]	[0]	[3]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 国際日本アジア専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年9月1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 経済経営専攻 (博士前期課程) 修士(経済学) 又は 修士(経営学)	2年	22人	44人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	22 () []	— () []	22 () []	— () []			0.54倍	—	
志願者数	28 (28) [6]	— () []	— () []	— () []					
受験者数	25 (25) [6]	— () []	— () []	— () []					
合格者数	16 (16) [5]	— () []	— () []	— () []					
B 入学者数	12 (12) [4]	— () []	— () []	— () []					
入学定員超過率 B/A	0.54		—						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 12	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)			
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —			
計	[4] (-) 12		[-] (-) —				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	12 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	12 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手					
共通科目	援 研 究 支 援 科 目	English Skills I	後 1・2前									1 兼 2	カリキュラムの見直し及び担当教員変更のため(27)		
		English Skills II	前後 1・2後					1				兼 1		カリキュラムの見直しのため(27)	
		異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後					1							
		English Presentation and Negotiation	1・2前						1						
	向 留 学 生 目	日本語運用演習 I	未開講 1・2前					1					隔年開講のため(27)		
	日本語運用演習 II	1・2後					1								
基礎科目	現代哲学	未開講 1・2前					1						隔年開講のため(27)		
	集団の社会心理学	1・2後					1								
	芸術論	未開講 1・2前					1						隔年開講のため(27)		
	ミクロ経済学	1・2後					1								
	マクロ経済学	未開講 1・2前					1						隔年開講のため(27)		
	数理統計基礎	後 1・2前									1		カリキュラムの見直しのため(27)		
	経営基礎	1・2前									1				
会計基礎	1・2後									1					
専 門 科 目	経 済 ・ 経 営 研 究 科 目	言語メディア論	後 1・2前										カリキュラムの見直しのため(27)		
		労働経済論	1・2前									1			
		日本経済総論	後 1・2前								1			カリキュラムの見直しのため(27)	
		産業連関分析	未開講 前 1・2後								1			隔年開講のため(27) カリキュラムの見直しのため(27)	
		金融論	後 1・2前									1		カリキュラムの見直しのため(27)	
		金融工学への入門	1・2前									1		教育内容充実のため科目追加(27)	
		証券分析論	1・2後										兼 1		
		経済政策論	未開講 1・2後									1		隔年開講のため(27)	
		日本経済史	1・2後										1		
		国際経済論	未開講 1・2後									1		隔年開講のため(27)	
		現代アメリカ経済論	1・2前										兼 1		
		経営管理論	1・2前									1			
		経営戦略論	未開講 1・2後									1		隔年開講のため(27)	
		生産システム論	1・2後										1	教育内容充実のため科目追加(27)	
		マーケティング論	1・2前									1			
		雇用関係論	未開講 1・2前									1		隔年開講のため(27)	
		経営財務論	未開講 1・2後										1	隔年開講のため(27)	
		国際経営論	未開講 1・2前									1		隔年開講のため(27) 隔年開講のため(27)	
		比較経営論	前 1・2後										1	カリキュラムの見直しのため開講期変更 及び教授に昇任したため(27)	
		国際産業史	1・2前									1			
		日本経営史	1・2前										1		
		中小企業論	1・2前									1		兼 1	完成前に定年退職のため(27)
		財務会計論	1・2前									1			
管理会計論	未開講 1・2後									1		隔年開講のため(27)			
コーポレートガバナンスと法	1・2後										1	教育内容充実のため科目追加(27)			
監査論	1・2後									1					
現代金融システム論	1・2前											兼 2			

門 科 目	(実務家による専攻研究科目)	アジア金融システム論	1・2前	2					7	兼 5	教育内容充実のため講師追加(27)	
		Microfinance and Development										
		マイクロファイナンス論	1・2前	2						兼 1	教育内容見直しのため科目名称変更(27)	
		日本の経済構造と金融	1・2前	2						兼 1		
		金融リスク管理論	1・2前	2						兼 2		
		日本経済のマクロ分析	1・2後	2						兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)	
		資産運用論	1・2後	2						兼 1		
		経済・社会開発論	1・2後	2						兼 5	教育内容見直しのため講師変更(27)	
		ベンチャー・ビジネス論	1・2後	2						兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)	
		公共政策と現代企業経営	1・2前	2						兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)	
		知的財産権総論	1・2後	2						兼 2		
	地 域 公 共 政 策 研 究 科 目	社会経済地理	1・2後	2		1						
		地域福祉論	1・2前	2							兼 4	
		財政学	1・2前	2			1					カリキュラムの見直しのため(27)
		地方財政論	1・2後	2			1					
		政治経済学	1・2前	2			1					履修希望者がいなかったため(27)
		経済学史	1・2前	2		1						
		西洋経済史	1・2後	2		1					兼 1	完成前に定年退職のため(27)
		公共政策	1・2後	2							兼 1	カリキュラムの見直しのため(27)
		行政法理論	1・2後	2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
		地方自治論	1・2前	2		1						
		自治体政策論	1・2前	2							兼 1	隔年開講のため(27)
		社会保障論	1・2前	2		1					兼 1	完成前に定年退職のため(27)
		環境政策論	1・2前	2		1					兼 1	完成前に定年退職のため(27)
		都市計画論	1・2後	2			1					隔年開講のため(27) カリキュラムの見直しのため(27)
		憲法	1・2後	2		1						隔年開講のため(27)
	経済法	1・2後	2					1				
	土地利用と法	1・2前	2			1					隔年開講のため(27)	
研 究 指 導	演習Ⅰ	1・2前	2		13	13					教育内容の充実を目的に担当教員を見直したため(27)	
	演習Ⅱ	1・2後	2		13	13					教育内容の充実を目的に担当教員を見直したため(27)	
	演習Ⅲ	1・2前	2		13	13					教育内容の充実を目的に担当教員を見直したため(27)	
	演習Ⅳ	1・2後	2		13	13					教育内容の充実を目的に担当教員を見直したため(27)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	67	0	69	2	70	0	72	
				[0]	[3]	[0]	[3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	日本語運用演習 I	2	1・2前	共通	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
2	現代哲学	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
3	芸術論	2	1・2前	基礎	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
4	ミクロ経済学	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
5	産業連関分析	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
6	経済政策論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
7	国際経済論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
8	経営戦略論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
9	雇用関係論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
10	経営財務論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
11	国際経営論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
12	比較経営論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
13	管理会計論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
14	社会保障論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
15	都市計画論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
16	憲法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
17	土地利用と法	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、いずれも隔年開講科目であり次年度に受講可能であるため、学生の修学上の問題はない。なお、学生への周知については、新カリキュラム開始前の変更であったため、変更後のシラバスにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	17	=	
設置時の計画の授業科目数の計	69		0.24

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規 採用のため(27)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
教養学部								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	
(夜) 経済学科	4	15		60		1.06	平成27年度	
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	0	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	
養護教諭養成課程	4	20	3年次 5	90		1.06	平成18年度	
理学部								同上
数学科	4	40	0	160		1.04	平成7年度	
物理学科	4	40	0	160		1.01	平成7年度	
基礎化学科	4	50	0	200	学士 (理学)	1.03	平成7年度	
分子生物学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	
生体制御学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	
工学部								同上
機械工学科	4	95	3年次 0	380		1.05	平成5年度	
電気電子システム工学科	4	77	0	308		1.04	平成7年度	
情報システム工学科	4	57	0	228		1.05	平成7年度	
応用化学科	4	63	0	252	学士 (工学)	1.02	平成4年度	
機能材料工学科	4	48	0	192		1.06	平成4年度	
建設工学科	4	75	0	300		1.03	平成5年度	
環境共生学科	4	25	0	100		1.03	平成20年度	
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
(夜間主コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
【大学院(修士・博士前期)】								
人文社会科学研究科								同上
文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	1.20	平成27年度	
国際日本研究専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.89	平成27年度	

経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.54	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	17	-	34		1.02	平成2年度		
特別支援教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	平成19年度		
教科教育専攻	2	40	-	80		1.12	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	45	-	90		1.04	平成18年度		
物理機能系専攻	2	49	-	98		1.17	平成18年度		
化学系専攻	2	55	-	110	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	93	-	186		1.14	平成18年度		
機械科学系専攻	2	49	-	98		1.14	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	67	-	134		0.76	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
文化構造研究専攻	2	-	-	-		-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
日本・アジア研究専攻	2	-	-	-	修士 (文化科学)	-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
文化環境研究専攻	2	-	-	-		-	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成5年度		平成27年度より学生募集停止
【大学院（博士後期）】									
人文社会科学研究科									
日本アジア文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.08	平成27年度		
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.58	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜人文社会科学部 経済経営専攻（博士前期課程）＞

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)	専 教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任 講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26) 平成26年7月 AC教員審査済(27)	
					兼任 講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論		
					専 准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任 教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
22	13	35	13	15	28	65	0	—	—
(13)	(15)	(28)	[△9]	[2]	[△7]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年9月1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 日本アジア文化専攻 (博士後期課程) 博士(学術)	3 年	4 人	12 人	基礎となる学部等 教養学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	4 (-) [-]	-	-	-	-	-	1.00倍	-	
志願者数	6 (0) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	6 (0) [6]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	4 (0) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	4 (0) [0]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.00		-		-				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (-) 4	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
3年次	/		/		[-] (-) —	[-] (-) —	
計	[0] (-) 4	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	人	人		0%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0人	平成28年度	人	人		#DIV/0!%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
援研究目支	言語文化研究方法論	1・2・3後		2		2						
	歴史哲学文化研究方法論	1・2・3前		2		2	1					
	社会文化環境研究方法論	1・2・3前 未開講		2		2						履修希望者がいなかったため(27)
言語文化研究系科目	日本語研究特論	1・2・3後		2			1					
	日本語教育研究特論	1・2・3前		2		1						兼 ↓ カリキュラムの見直しのため及び完成前に定年退職のため(27)
	理論言語学研究特論	1・2・3前		2		1						兼 ↓ 完成前に定年退職のため(27)
	日本古典文学研究特論	1・2・3前		2		1						
	日本近現代文学研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
	中国近現代文学研究特論	1・2・3前		2		1						兼 ↓ 完成前に定年退職のため(27)
	中国現代文化研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
歴史哲学文化研究系科目	日本思想研究特論	1・2・3前		2		1						
	日本政治思想史研究特論	1・2・3後		2		1						
	日本歴史学研究特論(古代・中世)	1・2・3後		2		1						
	日本歴史学研究特論(近世)	1・2・3前		2		1						
	日本歴史学研究特論(近代)	1・2・3後		2			1					
	東アジア思想研究特論	1・2・3前		2		1						
	東アジア歴史学研究特論	1・2・3前		2			1					カリキュラムの見直しのため(27)
	東アジア考古学研究特論	1・2・3前		2			1					
社会文化環境系科目	現代社会学研究特論	1・2・3前		2		1						
	Comparative Economic Development in Southeast Asia	1・2・3後		2			1					
	地域文化政策研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
	人口地理学研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
	環境人類学研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
	アートマネジメント研究特論	1・2・3前		2		1						カリキュラムの見直しのため(27)
国際研究共	文化資源学研究特論	1・2・3後		2			1					兼 ↓ 完成前に定年退職のため(27)
	国際日本アジア文化研究特論	1・2・3後		2		1						
研究指導	特別演習Ⅰ	1・2・3後	2			18		6				完成前退職教員を27.5.1現在でカウント及び新規担当増のため(27)
	特別演習Ⅱ	1・2・3後	2			18		6				完成前退職教員を27.5.1現在でカウント及び新規担当増のため(27)
	特別演習Ⅲ	1・2・3前	2			18		6				完成前退職教員を27.5.1現在でカウント及び新規担当増のため(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 28	科目 0	科目 30	科目 2	科目 28	科目 0	科目 30	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=		0.00
設置時の計画の授業科目数の計	30			

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規 採用のため(27)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
教養学部								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	同上
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	同上
(夜) 経済学科	4	15		60		1.06	平成27年度	同上
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	0	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	同上
養護教諭養成課程	4	20	3年次 5	90		1.06	平成18年度	同上
理学部								同上
数学科	4	40	0	160		1.04	平成7年度	同上
物理学科	4	40	0	160		1.01	平成7年度	同上
基礎化学科	4	50	0	200	学士 (理学)	1.03	平成7年度	同上
分子生物学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
生体制御学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
工学部								同上
機械工学科	4	95	3年次 0	380		1.05	平成5年度	同上
電気電子システム工学科	4	77	0	308		1.04	平成7年度	同上
情報システム工学科	4	57	0	228		1.05	平成7年度	同上
応用化学科	4	63	0	252	学士 (工学)	1.02	平成4年度	同上
機能材料工学科	4	48	0	192		1.06	平成4年度	同上
建設工学科	4	75	0	300		1.03	平成5年度	同上
環境共生学科	4	25	0	100		1.03	平成20年度	同上
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
(夜間主コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
【大学院(修士・博士前期)】								
人文社会科学研究科								同上
文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	1.20	平成27年度	
国際日本研究専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.89	平成27年度	

経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.54	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	17	-	34		1.02	平成2年度		
特別支援教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	平成19年度		
教科教育専攻	2	40	-	80		1.12	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	45	-	90		1.04	平成18年度		
物理機能系専攻	2	49	-	98		1.17	平成18年度		
化学系専攻	2	55	-	110	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	93	-	186		1.14	平成18年度		
機械科学系専攻	2	49	-	98		1.14	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	67	-	134		0.76	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
文化構造研究専攻	2	-	-	-		-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
日本・アジア研究専攻	2	-	-	-	修士 (文化科学)	-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
文化環境研究専攻	2	-	-	-		-	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成5年度		平成27年度より学生募集停止
【大学院（博士後期）】									
人文社会科学研究科									
日本アジア文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.08	平成27年度		
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.58	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より学生募集停止

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)	専 教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任 講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26) 平成26年7月 AC教員審査済(27)	
					兼任 講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論		
					専 准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究		
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任 教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目に記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
14	6	20	18	6	24	65	0	—	—
(18)	(6)	(24)	[4]	[0]	[4]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 日本アジア文化専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年9月1日)</p>
--

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 埼玉大学

(2) 大学名

埼玉大学

(3) 大学の位置

〒338-8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保255

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織 「該当なし」

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 経済経営専攻 (博士後期課程) 博士(経済学) 又は 博士(経営学)	3年	12人	36人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12 () []	—	—	—	—	—	1.08倍	—	
志願者数	30 (30) [3]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	30 (30) [3]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	15 (15) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	13 (13) [0]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	1.08		—		—				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (-) 13	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
3年次			[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —
計	[0] (-) 13	[-] (-)	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	13 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	13 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科 目	東アジア歴史学研究特論	1・2・3前		2			1					
	日本歴史学研究特論(古代・中世)											
	日本歴史学研究特論	1・2・3後 前		2		1					教育内容見直しのため科目名称変更(27)	
	言語メディア論特論	1・2・3後		2			1				カリキュラムの見直しのため(27)	
	社会経済地理特論	1・2・3後 未開講		2		1						
	経営倫理特論	1・2・3前		2			1				履修希望者がいなかったため(27)	
	産業組織論特論	1・2・3前		2		1						
	開発経済学特論	1・2・3後 後		2		1						
	計量経済学特論	1・2・3前 前		2			1				カリキュラムの見直しのため(27)	
	産業連関分析特論	1・2・3後		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)	
	政治経済学特論	1・2・3後 後		2			1					
	経済学史特論	1・2・3前 未開講		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)	
	西洋経済史特論	1・2・3後 前		2		1					履修希望者がいなかったため及びカリキュラムの見直しのため(27)	
	労働経済論特論	1・2・3後		2			1				カリキュラムの見直しのため(27)	
	日本経済論特論	1・2・3後 後		2		1						
	経済政策論特論	1・2・3前 未開講		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)	
	国際経済論特論	1・2・3前		2		1					隔年開講のため(27)	
	アジア経済論特論	1・2・3後 未開講		2			1					
	経営管理論特論	1・2・3前 後		2		1	1				隔年開講のため及び准教授を採用予定のため(27)	
	経営戦略論特論	1・2・3前		2		1						
	マーケティング論特論	1・2・3後 前		2		1						
	雇用関係論特論	1・2・3後 未開講		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)	
	経営財務論特論	1・2・3前 未開講		2			1				隔年開講のため及びカリキュラムの見直しのため(27)	
	国際経営論特論	1・2・3前		2		1					隔年開講のため(27)	
	比較経営論特論	1・2・3後 前		2			1					
	国際産業史特論	1・2・3後 後		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)	
	日本経営史特論	1・2・3前 未開講		2			1				カリキュラムの見直しのため(27)	
	中小企業論特論	1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため(27)	
	会計学特論	1・2・3後		2			1				教育内容充実のため科目追加(27)	
	財務会計論特論	1・2・3前 未開講		2		1						
管理会計論特論	1・2・3後 前		2		1					履修希望者がいなかったため及びカリキュラムの見直しのため(27)		
監査論特論	1・2・3後 未開講		2		1							
普及学特論	1・2・3後 前		2			1				隔年開講のため(27)		
行政過程論特論	1・2・3後		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)		
自治体行政学特論	1・2・3前 後		2		1							
社会保障論特論	1・2・3前		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)		
環境政策論特論	1・2・3前		2		1							
都市論特論	1・2・3後 後		2			1						
現代憲法論特論	1・2・3前		2		1					カリキュラムの見直しのため(27)		

	経済法特論 会社法特論	未開講 1・2・3後	2 2			1			兼 1	隔年開講のため(27)
(実務家による)	金融工学特論	1・2・3前	2						兼 1	
	現代金融システム特論	未開講 1・2・3前	2						兼 1	隔年開講のため(27)
	リスク・マネジメント特論	1・2・3後	2						兼 1	
	ベンチャービジネス特論	1・2・3後	2						兼 1	
研究指導	特別演習Ⅰ	1・2・3前	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	特別演習Ⅱ	1・2・3後	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	特別演習Ⅲ	1・2・3前	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	特別演習Ⅳ	1・2・3後	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	特別演習Ⅴ	1・2・3前	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	特別演習Ⅵ	1・2・3後	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)
	プロジェクト研究	1・2・3通	2			22 24	10			教授採用人事が不成立のため(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 47	科目 0	科目 50	科目 3	科目 48	科目 0	科目 51	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	国際経済論特論	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
2	経営管理論特論	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
3	経営財務論特論	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
4	国際経営論特論	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
5	普及学特論	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
6	経済法特論	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。
7	現代金融システム特論	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。28年度に開講する。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、いずれも隔年開講科目であり次年度に受講可能であるため、学生の修学上の問題はない。なお、学生への周知については、新カリキュラム開始前の変更であったため、変更後のシラバスにより周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{7}{50} = 0.14$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 「該当なし」

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規 採用のため(27)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【学部】								
教養学部								埼玉県さいたま市 桜区下大久保255
教養学科	4	160	3年次 30	700	学士 (教養)	1.08	昭和40年度	同上
経済学部								同上
(昼) 経済学科	4	280	3年次 10	1,140	学士 (経済学)	1.07	平成27年度	同上
(夜) 経済学科	4	15		60		1.06	平成27年度	同上
教育学部								同上
学校教育教員養成課程	4	410	0	1,640	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	同上
養護教諭養成課程	4	20	3年次 5	90		1.06	平成18年度	同上
理学部								同上
数学科	4	40	0	160		1.04	平成7年度	同上
物理学科	4	40	0	160		1.01	平成7年度	同上
基礎化学科	4	50	0	200	学士 (理学)	1.03	平成7年度	同上
分子生物学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
生体制御学科	4	40	0	160		1.03	平成7年度	同上
工学部								同上
機械工学科	4	95	3年次 0	380		1.05	平成5年度	同上
電気電子システム工学科	4	77	0	308		1.04	平成7年度	同上
情報システム工学科	4	57	0	228		1.05	平成7年度	同上
応用化学科	4	63	0	252	学士 (工学)	1.02	平成4年度	同上
機能材料工学科	4	48	0	192		1.06	平成4年度	同上
建設工学科	4	75	0	300		1.03	平成5年度	同上
環境共生学科	4	25	0	100		1.03	平成20年度	同上
経済学部								同上
(昼間コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
(夜間主コース)								
経済学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
経営学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
社会環境設計学科	4	—	—	—		—	平成4年度	平成27年度より学生募集停止
【大学院(修士・博士前期)】								
人文社会科学研究科								同上
文化環境専攻	2	20	—	40	修士 (学術)	1.20	平成27年度	
国際日本研究専攻	2	38	—	76	修士 (学術) (経済学)	0.89	平成27年度	

経済経営専攻	2	22	-	44	修士 (経済学) (経営学)	0.54	平成27年度		
教育学研究科								同上	
学校教育専攻	2	17	-	34		1.02	平成2年度		
特別支援教育専攻	2	5	-	10	修士 (教育学)	0.50	平成19年度		
教科教育専攻	2	40	-	80		1.12	平成2年度		
理工学研究科								同上	
生命科学系専攻	2	45	-	90		1.04	平成18年度		
物理機能系専攻	2	49	-	98		1.17	平成18年度		
化学系専攻	2	55	-	110	修士 (理学) (工学)	0.99	平成18年度		
数理電子情報系専攻	2	93	-	186		1.14	平成18年度		
機械科学系専攻	2	49	-	98		1.14	平成18年度		
環境システム工学系専攻	2	67	-	134		0.76	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
文化構造研究専攻	2	-	-	-		-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
日本・アジア研究専攻	2	-	-	-	修士 (文化科学)	-	平成8年度		平成27年度より学生募集停止
文化環境研究専攻	2	-	-	-		-	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	平成5年度		平成27年度より学生募集停止
【大学院（博士後期）】									
人文社会科学研究科									
日本アジア文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.00	平成27年度		
経済経営専攻	3	12	-	36	博士 (経済学) (経営学)	1.08	平成27年度		
理工学研究科								同上	
理工学専攻	3	56	-	168	博士 (学術) (理学) (工学)	0.58	平成18年度		
文化科学研究科								同上	
日本・アジア文化研究専攻	3	-	-	-	博士 (学術)	-	平成15年度		平成27年度より学生募集停止
経済科学研究科								同上	
経済科学専攻	3	-	-	-	博士 (経済学)	-	平成14年度		平成27年度より学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜人文社会科学部 経済経営専攻（博士後期課程）＞

(1) 担当教員表 「該当なし」

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
(記入例)	専 教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26) 平成26年7月 AC教員審査済(27)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
24	10	34	22	10	32	65	0	—	—
(22)	(10)	(32)	[△2]	[0]	[△2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 「該当なし」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 「該当なし」

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人文社会科学部 経済経営専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目（1科目・2単位）を追加。（別添〇「新旧対象表」参照） ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋（〇㎡）増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む） 「該当なし」

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項 「該当なし」

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例） ・平成27年5月1日 公表 b 公表方法 記入例） ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定）
③ 認証評価を受ける計画 記入例） ・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書
a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年9月1日)